

宇治田原町の財政見通しについて (平成26年11月改定版)

1. 本町の財政状況

本町では、これまで行政改革大綱に基づき、行財政改革の取組みを着実に推進した結果、平成22年度から3年連続で財政調整基金の取り崩しを回避するなど、本町の財政状況は、赤字体質からの脱却、健全財政の確立に向けて一定の成果を挙げることができた。

しかしながら、平成25年度決算においては、京都府南部豪雨及び台風第18号災害による災害復旧費の増加等に伴い、財政調整基金を4年ぶりに取り崩すなど、財政の健全性は一步後退ともいえる状況となった。

本町の歳入の根幹である町税については、平成25年度は対前年比 Δ 2.6%と3年連続の減収となったほか、平成26年度についても、景気の回復が本格的に波及するところまで至らないことなどから、引き続き減収となることが見込まれる。今後も、消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動の長期化も予想されるなど、引き続き町税収入の見通しは不透明な状況にあるといえる。

また、国の動向についても、社会保障関係経費などが聖域なき歳出抑制の対象となることが想定されるほか、地方交付税の平成27年度概算要求額が前年度比 Δ 5.0%となっている状況等を鑑みると、必要な地方一般財源総額が確保されるかは不透明であり、本町の歳入・財源確保の見通しは非常に厳しい状況にあるといえる。

歳出面においては、高齢社会の進展等に伴い社会保障関係経費である扶助費の増加傾向が続いているほか、災害復旧の繰越事業に多額の経費を要することから、平成26年度も前年度に引き続き財政調整基金を取り崩さざるを得ない見込みである。

今後についても、消費税率引き上げに伴う調達コストの増や公共施設・インフラ施設の長寿命化等に対応していく必要がある一方で、住民福祉の向上や安心・安全の確保のための施策をはじめ、宇治田原山手線建設や新庁舎建設など、本町の将来を見据えた投資的施策に係る財源については適切に確保していく必要があるなど、これまでも増して厳しい状況が続くことが想定される。

このため、町の財政について、現在計画している投資的事業等を反映した中期の見通しを立てたうえで、まちの将来に向けた成長戦略と健全財政確立との両立を図るため、引き続き行財政改革に取り組むこととしている。

2. 中期財政見通し

本町では、平成25年度決算及び平成26年度決算見込みを踏まえ、今後の財政見通しについて、次のとおり試算を行った。

(1) 歳入について

○ 町税

景気の回復が本町の地域経済に本格的に波及していないことから、税収の大幅な回復は難しく、平成26年度は前年度よりもさらに減収となる見通し。

平成27年度以降は、個人住民税は微減、法人住民税は一部国税化に伴い大幅な減収を見込む。固定資産税は、地価は下げ止まりを見込むものの、家屋の評価替えの影響などから、横ばいか微減が続くと想定している。税制改正により軽自動車税は増収が見込めるものの、町税全体では減収傾向になると予測。

○ 地方譲与税・各種交付金

平成26年度決算見込額をベースに、各交付金ごとに近年の平均増減率から算出。

- **地方交付税**
平成27年度は国の概算要求額（前年度比△5.0%）を基に、前年度よりも減額になると見込んでいる。以降は、基準財政収入額が減少傾向にあることから、普通交付税は増加傾向になる見通し。
- **国府支出金**
普通建設事業に係る分については、直近5ヶ年平均で通常事業量を算出して試算するとともに、特定の大型事業については別途試算している。扶助費に係る分については、直近の伸び率を基に負担割合等の制度変更はないものとして試算。
- **町債**
過去の投資的経費の平均決算額から通常分の事業量及び起債額を算出し、年度ごとの臨時的事業（宇治田原山手線整備、新庁舎建設等）に係る起債額を加味して試算。
臨時財政対策債は、近年の平均増減率から微減になると見込んでいる。
- **繰入金**
財政調整基金については、繰入を行わないと仮定して収支を試算。
特定目的基金については、直近5ヶ年の平均額を計上。その他、新庁舎建設に伴い、庁舎建設基金繰入を別途計上している。
- **繰越金**
繰越事業がないものと仮定し、繰越事業がなかった平成19年度の決算額を基準に計上。

(2) 歳出について

- **人件費**
議員及び委員等の報酬については平成26年度決算見込額を横置き計上。職員給については、定年退職の予定人数を基に試算し、その他手当等についても職員給の増減率に合わせて試算している。
- **扶助費**
近年一貫して増加傾向にあることを踏まえ、直近4ヶ年の平均伸び率（6.6%）を乗じて試算。
- **公債費**
既借入分に係る元利償還見込額に、普通建設事業費計上額から算出した平成26年度以降の起債新規発行分の償還見込額を加えて算出。
- **普通建設事業費**
普通建設事業費のうち経常的な事業に係る決算額の5ヶ年平均を通常事業量として算出。
その他、特定の大型事業として、現時点で計画している宇治田原山手線整備、新庁舎建設等に係る経費を試算して計上。
- **災害復旧事業費**
平成27年度以降は平年の当初予算計上額をベースに算出。
- **物件費・補助費等**
直近5ヶ年の平均額を計上。
- **繰出金**
各特別会計繰出金の平成26年度決算見込額をベースに、扶助費の伸び率や起債償還額を考慮し算出。

(3) 財政収支について

上記の試算を行った結果、平成27～30年度の4ヵ年で、合計約3億3千万円の財源不足が生じる見通しとなっている。

特に、宇治田原山手線整備などの普通建設事業費が増加する平成29年度から30年度にかけて財源不足額が拡大することが想定される。

さらに、投資的経費の財源として起債発行が増加することに伴い、元利償還である公債費が平成31年度以降も累増していくことが見込まれる一方、財政調整基金は取崩しにより減少傾向が続くと予測しており、本町の財政見通しは厳しい状況にあるといえる。

このため、将来世代に過大な負担を残さず、持続可能な財政構造を確立するため、引き続き行財政改革に取り組み、財政健全性の確立を推進していく。

(単位：百万円)

| 区 分 | | H25決算 | H26見込 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|-------------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳入 | 町 税 | 1,552 | 1,536 | 1,498 | 1,497 | 1,496 | 1,479 |
| | 地 方 譲 与 税 | 42 | 42 | 41 | 39 | 38 | 37 |
| | 各 種 交 付 金 | 172 | 179 | 207 | 250 | 248 | 246 |
| | 地 方 交 付 税 | 889 | 890 | 868 | 880 | 893 | 905 |
| | 国 府 支 出 金 | 869 | 880 | 828 | 968 | 1,085 | 998 |
| | 町 債 | 482 | 428 | 426 | 487 | 758 | 1,023 |
| | 繰 入 金 | 149 | 240 | 356 | 93 | 106 | 174 |
| | 繰 越 金 | 85 | 97 | 30 | 30 | 30 | 30 |
| | そ の 他 | 217 | 147 | 172 | 191 | 191 | 172 |
| | 合 計 | 4,457 | 4,439 | 4,426 | 4,435 | 4,845 | 5,064 |
| (うち交付税+臨財債) | | 1,138 | 1,135 | 1,112 | 1,123 | 1,133 | 1,144 |

| | | | | | | | |
|--------|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 歳出 | 義 務 的 経 費 | 1,805 | 1,918 | 1,952 | 1,979 | 2,070 | 2,160 |
| | 人 件 費 | 875 | 940 | 951 | 939 | 938 | 943 |
| | 扶 助 費 | 526 | 577 | 615 | 655 | 698 | 744 |
| | 公 債 費 | 404 | 401 | 386 | 385 | 434 | 473 |
| | 投 資 的 経 費 | 821 | 720 | 842 | 765 | 1,154 | 1,324 |
| | 普通建設事業費 | 679 | 445 | 830 | 753 | 1,142 | 1,312 |
| | 災害復旧事業費 | 142 | 275 | 12 | 12 | 12 | 12 |
| | そ の 他 経 費 | 1,654 | 1,798 | 1,647 | 1,675 | 1,696 | 1,716 |
| | 物 件 費 | 499 | 620 | 521 | 526 | 526 | 526 |
| | 補 助 費 等 | 498 | 575 | 519 | 519 | 519 | 519 |
| 繰 出 金 | 569 | 579 | 580 | 603 | 624 | 644 | |
| そ の 他 | 88 | 24 | 27 | 27 | 27 | 27 | |
| 合 計 | 4,280 | 4,436 | 4,441 | 4,419 | 4,920 | 5,200 | |
| 歳入歳出差引 | | 177 | 3 | △ 15 | 16 | △ 75 | △ 136 |

| | | | | | | |
|------------------------|---|------|------|------|-------|-------|
| 財源不足見込額 (財政調整基金取崩額) | 0 | △ 27 | △ 45 | △ 14 | △ 105 | △ 166 |
|------------------------|---|------|------|------|-------|-------|

※財源不足見込額には、上段の歳入歳出差引の補填に加え、次年度の補正予算財源となる繰越金(30百万円)を考慮。

(H27～30財源不足見込額計 3億3千万円)

| | | | | | | |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財政調整基金残高 | 1,380 | 1,330 | 1,289 | 1,279 | 1,179 | 1,016 |
|----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|

(H25比 73.6%)